

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月27日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 日立ハイテクノロジーズ

コード番号 8036 URL <http://www.hitachi-hitec.com/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 大林 秀仁

問合せ先責任者 (役職名) 社長室部長代理

(氏名) 加藤 弘之

TEL 03-3504-5138

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	132,487	27.6	3,800		3,239		2,025	
21年3月期第1四半期	182,921		1,931		2,590		198	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	14.73	
21年3月期第1四半期	1.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	397,595	231,222	58.1	1,679.50
21年3月期	427,576	234,278	54.7	1,701.74

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 231,004百万円 21年3月期 234,064百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	0.00	15.00	0.00	15.00	30.00
22年3月期	0.00				
22年3月期 (予想)		5.00	0.00	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	286,300	32.4	8,700		8,400		5,350		38.90
通期	638,000	17.7	4,700		4,800		5,700		41.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ「3. その他 (1)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ「3. その他 (2)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	137,738,730株	21年3月期	137,738,730株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	195,301株	21年3月期	194,214株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	137,543,957株	21年3月期第1四半期	137,549,422株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 連結経営成績及び連結業績予想に関する定性的情報 (3)平成22年3月期 第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想」をご覧ください。

1. 連結経営成績及び連結業績予想に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月～平成21年6月)の経営成績は、売上高132,487百万円(前年同四半期連結累計期間比27.6%減)、営業損失3,800百万円(前年同四半期連結累計期間は1,931百万円の営業利益)、経常損失3,239百万円(前年同四半期連結累計期間は2,590百万円の経常利益)、四半期純損失2,025百万円(前年同四半期連結累計期間は198百万円の四半期純損失)となりました。

(2) セグメント別の概況

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、エッチング装置は米国向けが好調に推移しましたが、測長SEMを始めとした検査・解析装置は顧客投資抑制等の影響を受け、大幅に減少しました。

液晶関連製造装置は、実装装置が減少したものの、露光装置が増加したため全体では増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は20,020百万円(前年同四半期連結累計期間比20.0%減)、営業損失5,967百万円(前年同四半期連結累計期間は3,565百万円の営業損失)となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置は、生化学・免疫分析システムにおける新製品の納入が一巡したこと等により減少しました。バイオ関連機器は、主力のDNAシーケンサーを始めとしてほぼ横這いに推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は20,721百万円(前年同四半期連結累計期間比16.5%減)、営業利益3,321百万円(前年同四半期連結累計期間比41.3%減)となりました。

情報エレクトロニクス

情報通信関連は、米国向け携帯電話が大幅に増加しました。チップマウンタは、国内及びアジア市場での顧客投資凍結等により大幅に減少しました。半導体は顧客の生産・在庫調整等の影響を受け大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は35,168百万円(前年同四半期連結累計期間比20.6%減)、営業損失1,420百万円(前年同四半期連結累計期間は989百万円の営業損失)となりました。

先端産業部材

シリコンウェーハ、液晶関連部材は顧客の在庫調整に進展が見られたものの、本格的な生産の回復には至らず、大幅に減少しました。工業材料は、素材価格の下落に加え、自動車関連部品が引き続き不調であり、大幅に減少しました。太陽電池関連部材は、顧客の生産・在庫調整等の影響を受け減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は56,578百万円(前年同四半期連結累計期間比36.3%減)、営業利益363百万円(前年同四半期連結累計期間比54.6%減)となりました。

(3)平成 22 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想

米国発の金融危機により深刻な同時不況となった世界経済は、今年度に入り各国の景気対策の効果もあり底打ちの兆しがみられ、緩やかに回復するものと予想されます。中国経済は内需拡大により回復基調にあります。一方で欧米経済では依然として不良債権問題や住宅市場の調整圧力を抱えていること等もあり、本格的な回復は来年度以降になるものと予想されます。

当社を取り巻く環境は、半導体市場においてはメモリー価格の下落に歯止めがかかり、メーカーの設備稼働率も回復基調にあることから、今年度後半には一部投資が再開されるものと予測されます。また、解析装置・汎用分析機器等については、民間投資は依然として厳しい状況にあるものの、今年度後半には国内外の補正予算執行により官公庁向けの需要が期待されます。

情報エレクトロニクス・先端産業部材では、顧客の生産・在庫調整が一巡し、各国の景気対策効果により自動車や家電等の最終需要が増加していることに加え、環境・エネルギー分野を中心として緩やかに回復するものと予想されます。

このような環境下、当社は事業構造改革として、前年度より人員の適正化と休業の実施、設備投資・研究開発の厳選等を行っており、継続的かつ抜本的なコスト構造の見直しにグループ一丸となって取り組んでおります。

一方で、今後著しい成長が見込まれる環境・エネルギー分野へは、平成 21 年 4 月より新組織を設立し既存ビジネスとのシナジーの最大化を図るとともに、当社のコア・コンピタンスである「計測・分析技術」を用いた、環境に貢献する高付加価値ソリューションの開発推進、他社との差別化を図る付加価値提供型ビジネスの創出等、成長戦略を加速させ、業容の拡大に努めてまいります。

以上により、当社の第 2 四半期連結累計期間の業績予想は、売上高 286,300 百万円(前年同四半期連結累計期間比 32.4%減)、営業損失 8,700 百万円(前年同四半期連結累計期間は 12,557 百万円の営業利益)、経常損失 8,400 百万円(前年同四半期連結累計期間は 13,908 百万円の経常利益)、四半期純損失 5,350 百万円(前年同四半期連結累計期間は 7,564 百万円の四半期純利益)としております。

また、通期の業績予想は、売上高 638,000 百万円(前期比 17.7%減)、営業損失 4,700 百万円(前期は 14,909 百万円の営業利益)、経常損失 4,800 百万円(前期は 16,475 百万円の経常利益)、当期純損失 5,700 百万円(前期は 7,075 百万円の当期純利益)としております。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応して、業績予想の達成を目指してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ29,981百万円減少し、397,595百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が21,213百万円、関係会社預け金が10,487百万円減少したこと等により29,360百万円減少いたしました。

固定資産は、有形固定資産が726百万円減少したこと等により621百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ26,925百万円減少し、166,373百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が16,572百万円減少したこと等により26,697百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,056百万円減少し、231,222百万円となりました。

その他有価証券評価差額金が787百万円増加したものの、利益剰余金が4,089百万円減少したこと等により、純資産は3,056百万円減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比3.4ポイント上昇し58.1%となったものの、1株当たり純資産は22円24銭減少し、1,679円50銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は66,268百万円となり、前連結会計年度末より13,359百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて19,708百万円増加し、8,192百万円の支出となりました。当第1四半期連結累計期間における主な内訳は、税金等調整前四半期純損失3,066百万円と法人税等の支払額1,466百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて3,608百万円減少し、2,974百万円の支出となりました。当第1四半期連結累計期間における主な内訳は、製造機能強化に向けた建物などの有形及び無形固定資産の取得による支出3,416百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて5,570百万円増加し、2,066百万円の支出となりました。当第1四半期連結累計期間における主な内訳は、配当金の支払額2,063百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなりました。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

3. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化があると認められた場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べることであります。

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,026	22,685
受取手形及び売掛金	133,105	154,318
有価証券	114	98
商品及び製品	26,012	27,299
仕掛品	42,533	41,440
原材料	3,227	3,216
関係会社預け金	56,794	67,281
その他	30,916	27,019
貸倒引当金	△2,461	△2,729
流動資産合計	311,266	340,626
固定資産		
有形固定資産	57,712	58,438
無形固定資産		
のれん	335	358
その他	3,895	3,912
無形固定資産合計	4,231	4,269
投資その他の資産		
その他	25,429	25,282
貸倒引当金	△1,043	△1,039
投資その他の資産合計	24,386	24,242
固定資産合計	86,329	86,950
資産合計	397,595	427,576

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,299	113,871
未払法人税等	1,031	1,654
製品保証引当金	1,968	1,920
その他	39,941	49,492
流動負債合計	140,240	166,937
固定負債		
退職給付引当金	25,362	25,409
役員退職慰労引当金	154	276
その他	618	675
固定負債合計	26,133	26,361
負債合計	166,373	193,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	187,408	191,497
自己株式	△318	△316
株主資本合計	230,774	234,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,340	2,552
繰延ヘッジ損益	△28	△153
為替換算調整勘定	△3,082	△3,199
評価・換算差額等合計	230	△800
少数株主持分	218	213
純資産合計	231,222	234,278
負債純資産合計	397,595	427,576

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	182,921	132,487
売上原価	158,738	116,942
売上総利益	24,183	15,545
販売費及び一般管理費	22,253	19,345
営業利益又は営業損失 (△)	1,931	△3,800
営業外収益		
受取利息	171	113
受取配当金	111	73
貸倒引当金戻入額	285	267
雑収入	204	181
営業外収益合計	771	635
営業外費用		
支払利息	30	23
固定資産処分損	32	31
雑損失	50	20
営業外費用合計	112	74
経常利益又は経常損失 (△)	2,590	△3,239
特別利益		
投資有価証券売却益	—	260
特別利益合計	—	260
特別損失		
投資有価証券売却損	298	—
事業構造改善費用	—	86
特別損失合計	298	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	2,292	△3,066
法人税、住民税及び事業税	3,408	△1,094
法人税等調整額	△950	52
法人税等合計	2,458	△1,042
少数株主利益	32	2
四半期純損失 (△)	△198	△2,025

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	2,292	△3,066
減価償却費	2,385	2,326
のれん償却額	△16	22
退職給付引当金の増減額（△は減少）	177	△70
その他の引当金の増減額（△は減少）	△1,095	△315
受取利息及び受取配当金	△282	△187
支払利息	30	23
売上債権の増減額（△は増加）	35,909	21,351
たな卸資産の増減額（△は増加）	△19,559	46
仕入債務の増減額（△は減少）	△31,930	△16,608
その他の資産・負債の増減額	△7,766	△10,150
その他	217	△246
小計	△19,639	△6,874
利息及び配当金の受取額	274	150
利息の支払額	△8	△3
法人税等の支払額	△8,528	△1,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,900	△8,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,009	2
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,304	△3,416
有形及び無形固定資産の売却による収入	128	38
投資有価証券の売却による収入	1,800	401
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	633	△2,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,407	△2,063
その他	△5,229	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,636	△2,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,292	△126
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,611	△13,359
現金及び現金同等物の期首残高	77,853	79,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,242	66,268

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,030	24,805	44,310	88,776	182,921	-	182,921
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	46	19	379	446	(446)	-
計	25,032	24,851	44,329	89,155	183,367	(446)	182,921
営業利益又は営業損失()	3,565	5,660	989	799	1,904	26	1,931

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,020	20,721	35,168	56,578	132,487	-	132,487
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3	720	311	1,035	(1,035)	-
計	20,020	20,724	35,888	56,890	133,522	(1,035)	132,487
営業利益又は営業損失()	5,967	3,321	1,420	363	3,704	(96)	3,800

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器及び関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材 他

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	127,904	12,722	22,103	20,091	102	182,921	-	182,921
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35,605	841	391	6,060	29	42,926	(42,926)	-
計	163,509	13,563	22,493	26,151	131	225,847	(42,926)	182,921
営業利益又は営業損失()	1,270	34	175	485	15	1,910	20	1,931

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	85,073	18,662	15,179	13,422	151	132,487	-	132,487
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33,114	643	331	3,685	12	37,784	(37,784)	-
計	118,186	19,305	15,510	17,107	163	170,271	(37,784)	132,487
営業利益又は営業損失()	4,657	184	167	249	1	4,057	257	3,800

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	11,657	24,343	46,987	2,406	85,394
連結売上高					182,921
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.4%	13.3%	25.7%	1.3%	46.7%

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	17,819	17,355	30,902	2,977	69,054
連結売上高					132,487
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.4%	13.1%	23.3%	2.3%	52.1%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。